

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第44期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 卓史
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役営業支援本部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役営業支援本部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間会計期間	第44期 中間会計期間	第43期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	3,867,552	4,024,024	7,785,235
経常利益 (千円)	369,040	270,599	576,999
中間(当期)純利益 (千円)	266,514	162,328	396,459
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額 (千円)	2,820,569	3,069,335	2,950,362
総資産額 (千円)	4,225,255	4,616,282	4,454,564
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	184.41	112.32	274.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	66.8	66.5	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,285	274,425	644,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,062	328,166	355,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,095	43,318	36,302
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,306,061	1,267,752	1,364,811

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進み、多くの企業で賃上げの動きが見られ、緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、円安の影響による原材料・エネルギー価格等の高騰の慢性化に加え、中東やウクライナにおける紛争の長期化や中国経済の景気減速リスク等、先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、インバウンド需要の拡大により需要回復の兆しが見られるものの、原材料価格等の高騰、慢性的な労働力不足による人件費の上昇に加え、物流・運送業界の2024年問題に起因する配送費の増加等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社は爆弾ハンバーグを中心としたお値打ち感のある商品開発に努め、季節のデザートとして毎年恒例となった「ふんわり優しい食感かき氷」の販売に加え、フランスを感じるフェアメニューとして「爆ハン・コルドンブルーコンビセット」の販売や映画コラボメニューとして「超大型爆弾ハンバーグ」を販売し、好評をいただきました。

店舗数につきましては、当中間会計期間中に太田飯塚店の移転新築を行いました。前事業年度末からの増減はなく58店舗でした。

当中間会計期間の業績につきましては、依然として厳しい状況ではありましたが、来客数、売上高共に堅調に推移し、売上高は4,024,024千円(前年同期比4.0%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したものの、2024年問題による物流費の増加や人件費の増加等により、当中間会計期間の営業利益は258,198千円(前年同期比28.2%減)、経常利益は270,599千円(前年同期比26.7%減)、中間純利益は162,328千円(前年同期比39.1%減)と、増収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ161,717千円増加し、4,616,282千円となりました。主な要因は有形固定資産の増加204,876千円によるものであります。

(負債の状況)

負債は、前事業年度末と比べ42,744千円増加し、1,546,946千円となりました。主な要因は未払金の増加55,993千円によるものであります。

(純資産の状況)

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて118,973千円増加し、3,069,335千円となりました。これは主として配当金の支払及び中間純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて97,059千円減少し、1,267,752千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は274,425千円（前年同期比24.0%減）となりました。これは主に税引前中間純利益270,599千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は328,166千円（前年同期比150.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出227,522千円を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は43,318千円（前年同期比20.0%増）となりました。これは配当金の支払額43,318千円を計上したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題において重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	1,449,168	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	1,449,168	1,449,168	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,449,168	-	50,000	-	496,182

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野沢八千万	群馬県桐生市	416,390	28.81
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市新宿1丁目11-8	120,960	8.37
野沢卓史	栃木県小山市	66,124	4.58
野沢通子	群馬県桐生市	54,144	3.75
野沢良史	群馬県桐生市	51,724	3.58
F G持株会	栃木県小山市本郷町3丁目4番18号	42,516	2.94
須田忠雄	群馬県桐生市	31,844	2.20
THE BANK OF N EW YORK MELLO N 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	20,300	1.40
綾羽静江	徳島県鳴門市	20,000	1.38
野中浩二	東京都港区	18,200	1.26
計	-	842,202	58.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,100	14,361	同上
単元未満株式	普通株式 9,168	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,361	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フライング ガーデン	栃木県小山市本郷町 三丁目4番18号	3,900	-	3,900	0.27
計	-	3,900	-	3,900	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,311	1,583,252
売掛金	212,544	193,702
商品及び製品	7,144	6,917
原材料及び貯蔵品	37,827	36,819
その他	85,519	86,640
流動資産合計	1,942,347	1,907,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,988,398	4,039,414
構築物	952,983	960,024
工具、器具及び備品	417,581	415,263
その他	902,759	978,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,716,362	4,643,375
有形固定資産合計	1,545,360	1,750,236
無形固定資産		
164,635		175,374
投資その他の資産		
差入保証金	211,631	207,722
保険積立金	315,745	315,745
その他	274,844	259,871
投資その他の資産合計	802,220	783,339
固定資産合計	2,512,216	2,708,951
資産合計	4,454,564	4,616,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,159	207,392
未払金	422,354	478,348
未払法人税等	64,607	102,050
ポイント引当金	6,320	7,030
賞与引当金	47,000	54,994
資産除去債務	10,500	-
その他	183,106	139,185
流動負債合計	957,047	988,999
固定負債		
退職給付引当金	146,940	150,404
役員退職慰労引当金	193,588	197,926
資産除去債務	183,495	187,085
その他	23,130	22,530
固定負債合計	547,154	557,946
負債合計	1,504,202	1,546,946

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,026,082	1,026,082
利益剰余金	1,880,706	1,999,679
自己株式	6,425	6,425
株主資本合計	2,950,362	3,069,335
純資産合計	2,950,362	3,069,335
負債純資産合計	4,454,564	4,616,282

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	3,867,552	4,024,024
売上原価	1,179,057	1,272,556
売上総利益	2,688,495	2,751,467
販売費及び一般管理費	2,328,831	2,493,268
営業利益	359,663	258,198
営業外収益		
受取利息	169	132
受取賃貸料	22,134	21,570
その他	4,013	6,386
営業外収益合計	26,317	28,089
営業外費用		
支払利息	2	-
賃貸収入原価	16,034	15,114
その他	903	574
営業外費用合計	16,940	15,689
経常利益	369,040	270,599
税引前中間純利益	369,040	270,599
法人税、住民税及び事業税	135,839	102,027
法人税等調整額	33,312	6,244
法人税等合計	102,526	108,271
中間純利益	266,514	162,328

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	369,040	270,599
減価償却費	89,942	123,878
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,520	710
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	7,994
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,004	4,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,582	3,464
受取利息及び受取配当金	169	132
支払利息	2	-
売上債権の増減額(は増加)	19,451	18,842
棚卸資産の増減額(は増加)	1,706	1,236
前払費用の増減額(は増加)	8,039	6,917
仕入債務の増減額(は減少)	24,711	15,767
未払金の増減額(は減少)	1,410	35,916
未払費用の増減額(は減少)	6,170	7,481
未払消費税等の増減額(は減少)	21,006	28,073
その他	1,364	26,566
小計	444,269	339,005
利息及び配当金の受取額	0	3
法人税等の支払額	82,984	64,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,285	274,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,000	105,000
定期預金の払戻による収入	108,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	137,211	227,522
無形固定資産の取得による支出	1,667	22,040
差入保証金の差入による支出	-	821
差入保証金の回収による収入	5,857	4,522
その他	1,040	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,062	328,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	36,095	43,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,095	43,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,127	97,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,934	1,364,811
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,306,061	1,267,752

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
消耗品費	124,820千円	128,793千円
給料・賞与	375,249	396,348
賞与引当金繰入額	46,340	54,152
雑給与	738,392	794,284
役員退職慰労引当金繰入額	4,134	4,337
退職給付費用	4,464	4,347
地代家賃	226,778	223,390
水道光熱費	202,166	227,193
減価償却費	78,253	112,700

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,537,561千円	1,583,252千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,500	315,500
現金及び現金同等物	1,306,061	1,267,752

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	36,131	25.0	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の第42期定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額を529,900千円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が1,026,082千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,355	30.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

当中間会計期間末において、金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、ファミリーレストラン事業を営んでおり、計上される収益は顧客との契約から生じる収益として識別しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	184円41銭	112円32銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	266,514	162,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	266,514	162,328
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,249	1,445,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月5日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞 友

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの2024年4月1日から2025年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。